



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
 コード番号 7745 URL <https://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	10,690	13.2	79	—	△22	—	△211	—
2019年3月期第1四半期	9,442	8.9	△281	—	△269	—	△235	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △319百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △372百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△10.32	—
2019年3月期第1四半期	△11.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	50,550	17,533	32.6
2019年3月期	50,981	18,090	33.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 16,489百万円 2019年3月期 17,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	17.1	1,240	255.5	1,060	164.0	80	△73.8	3.91
通期	53,500	10.7	4,000	45.4	3,680	37.1	2,250	18.4	109.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	22,579,700株	2019年3月期	22,579,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,091,335株	2019年3月期	2,091,335株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	20,488,365株	2019年3月期1Q	20,488,420株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては10月に予定されている消費増税による消費の落ち込みや年金問題など将来に対する不安要素はあるものの、足元の企業業績は堅調に推移しました。

世界経済については、米中の貿易摩擦をきっかけに今まで好調だった米国経済のピークアウトの懸念が出てきたことに加え、欧州の英国EU離脱問題、中東情勢等、先行きについては不透明な情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,690百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は79百万円(前年同期は営業損失281百万円)、経常損失は22百万円(前年同期は経常損失269百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は211百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失235百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社ホロンの扱う半導体機器関連を中心に大きく売上を伸ばした他、熱中症計や湿度計といった商品が売上を伸ばしております。計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)については、パワートレインベンチ等好調な品目もあった一方で全般的には苦戦し、前年同期比で売上を落としております。

米州においては、計量機器のうち金属検出器・ウェイトチェッカの売上が伸び悩んだことに加え、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)の受注も伸び悩んだことから売上、利益ともに減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、豪州において金属検出器・ウェイトチェッカが前連結会計年度から引き続き好調で現地通貨ベースでは売上を伸ばしたものの、前年同期比で円高傾向で推移したことや韓国で前年同期にあった特需が一段落したことからの売上は減少しております。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は6,425百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は81百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医科向けの全自動血圧計が好調だった他、家庭用血圧計の新製品が寄与して前年同期の売上を上回ったことに加え、原価率の改善により利益を増加させました。

米州においては、米国において大口案件の出荷が継続している他、カナダにおいても血圧計等の販売が好調であり売上を大きく伸ばしました。

欧州においては、ロシアにおける家庭用血圧計を中心に売上を伸ばし、経費も抑制できたことから利益も伸ばしました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は4,264百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は406百万円(前年同期比451.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は50,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少いたしました。これは、現金及び預金やたな卸資産が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したこと等により流動資産が813百万円減少したこと、在外子会社の会計基準の変更により新たに計上された使用権資産を主要因として有形固定資産が増加したこと等により固定資産が382百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は33,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは、未払法人税等の減少等により流動負債が342百万円減少した一方、国際財務報告基準を適用している子会社において会計方針の変更に伴い固定負債の「その他」に含まれるリース債務が増加したことを主要因として固定負債が468百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は17,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失、及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため、株主資本が419百万円減少し、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が221百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,412	9,533
受取手形及び売掛金	14,659	11,881
商品及び製品	6,999	7,581
仕掛品	2,834	3,127
原材料及び貯蔵品	3,513	3,418
その他	926	994
貸倒引当金	△203	△209
流動資産合計	37,141	36,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,172	4,501
その他(純額)	5,198	5,209
有形固定資産合計	9,370	9,711
無形固定資産		
のれん	416	381
その他	1,846	1,780
無形固定資産合計	2,262	2,162
投資その他の資産	2,206	2,348
固定資産合計	13,840	14,222
資産合計	50,981	50,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,398	5,081
短期借入金	11,980	12,690
1年内返済予定の長期借入金	3,162	3,127
未払法人税等	619	282
賞与引当金	1,136	665
製品保証引当金	155	159
その他	4,339	4,444
流動負債合計	26,794	26,451
固定負債		
社債	505	505
長期借入金	4,035	4,201
製品保証引当金	64	51
退職給付に係る負債	941	933
役員株式給付引当金	41	46
その他	507	826
固定負債合計	6,096	6,564
負債合計	32,890	33,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,412	6,412
利益剰余金	7,406	6,987
自己株式	△1,136	△1,136
株主資本合計	19,070	18,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
為替換算調整勘定	△2,526	△2,710
退職給付に係る調整累計額	564	531
その他の包括利益累計額合計	△1,939	△2,161
新株予約権	11	11
非支配株主持分	948	1,032
純資産合計	18,090	17,533
負債純資産合計	50,981	50,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,442	10,690
売上原価	5,348	6,077
売上総利益	4,094	4,612
販売費及び一般管理費	4,375	4,533
営業利益又は営業損失(△)	△281	79
営業外収益		
受取利息	19	13
持分法による投資利益	84	2
受取地代家賃	7	7
その他	30	31
営業外収益合計	142	55
営業外費用		
支払利息	52	61
為替差損	47	42
シンジケートローン手数料	—	30
その他	29	23
営業外費用合計	129	156
経常損失(△)	△269	△22
特別利益		
段階取得に係る差益	498	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	498	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	12
減損損失	461	—
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	474	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△244	△34
法人税、住民税及び事業税	57	221
法人税等調整額	△70	△164
法人税等合計	△12	57
四半期純損失(△)	△232	△92
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	119
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△235	△211

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△232	△92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△3
為替換算調整勘定	△118	△187
退職給付に係る調整額	△23	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△140	△226
四半期包括利益	△372	△319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△375	△432
非支配株主に係る四半期包括利益	2	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が569百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が569百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,906	750	203	907	5,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	26	7	641	1,269
計	4,500	776	211	1,548	7,036
セグメント利益又は損失(△)	23	△96	△12	82	△3

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,008	1,073	1,489	104	3,675	—	9,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,304	—	—	1,277	2,581	△3,851	—
計	2,312	1,073	1,489	1,381	6,257	△3,851	9,442
セグメント利益又は損失(△)	178	△151	△15	62	73	△352	△281

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△352百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△395百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

計測・計量機器事業において、従来持分法適用関連会社であった株式会社ホロンの株式を追加取得したことにより、2018年6月30日をみなし取得日とし同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。この連結子会社化に伴うのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において844百万円であります。

なお、株式会社ホロンの今後の事業計画等からのれんの回収可能性について慎重に検討した結果、のれんを回収可能価額まで減額して461百万円の減損損失を計上し、のれんの残高は383百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,768	653	191	811	6,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	33	6	654	1,233
計	5,308	686	198	1,465	7,659
セグメント利益又は損失(△)	69	△72	△14	98	81

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,023	1,523	1,634	82	4,264	—	10,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,118	5	5	1,677	3,806	△5,040	—
計	3,142	1,528	1,639	1,760	8,071	△5,040	10,690
セグメント利益又は損失(△)	375	△146	71	106	406	△409	79

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。